

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	環境保全型農業直接支援事業			
予算科目	6款 1項 3目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: 農業振興課		電話番号(内線): 0	
記入者情報	所属長: 海田 秀司		担当責任者: 向井 裕臣	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 23 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市の区域に存する農地を有する農業者			
根拠法令等	環境保全型農業直接支援事業交付金交付要綱			
事業の目的	環境保全型農業に取り組む農業者に対して補助し、地球温暖化防止や生物多様性保全を図る。			
事業の内容	化学肥料や化学合成農薬を使用しない有機農業に取り組む農業者に対しての直接支援			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	意欲ある農業者が、より環境保全に効果の高い営農活動に取り組むことは有用であり、引き続き関係機関連携のうえ参加要望者及び面積を増やすための啓発活動を継続して実施する。			
改善策の 具体的 取り組み	事業周知に一層努め、一昨年度より1名、昨年度より1名農業者が増加し、伴う取り組み面積も増加した。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	159	300	0	285
	人件費	399	813	0	813
	合計	0	1,113	0	1,098
人件費 内訳	人工数	0.05	0.10	0.00	0.10
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	399	813	0	813
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	90	150	0	142
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	468	963	0	956

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
環境保全型農業実施面積	a	297.5	649.15	-	613.45

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	290	320	350	380	420	1,760

成果指標				
成果指標	当該年度の環境保全型農業実施面積／前年度の環境保全型農業実施面積×100			
指標設定の考え方	環境保全型農業を実施している農地面積を昨年度の実施農地面積と比較することで、環境保全に寄与する事業効果を測る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	725.6%	206.2%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	多くの意欲ある農業者が、より環境保全に効果の高い営農活動に取り組むことは有用であり、引き続き関係機関連携のうえ参加要望者及び面積を増やすための啓発活動を継続して実施する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地球にやさしい環境保全型農業を積極的に推進していくためには、本事業は不可欠な事業であり、化学肥料・農薬の使用を減らし、安全・安心な農産物をつくる取り組みなど効果的・持続的な営農活動を支援するため、引き続き事業の推進を図る。本年度、事業実施者が増加したが、なお、JA等関係団体を通じて事業の周知に努め、さらに事業実施農家の拡大を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題